

2019年11月21日

四国電力株式会社
社長 長井啓介様

未来を考える脱原発四電株主会

共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 内田知子

公開質問書 (15)

質問1 伊方3号機の安全対策費について

当社は、公開質問書(12)の回答8(2019年7月23日付)において「現時点で、1900億円程度となる見通しで」「過去3年間の実績につきましては、2016年度は136億円、2017年度は146億円、2018年度は137億円と」記されています。

さて、質問です。1900億円の安全対策費は、いつから支払い、いつまで支払うのですか。2018年度までの年度別費用と今後支払うべき費用を年度別で答え下さい。

質問2 安全対策費1900億円の「見通し」は甘くないのか

伊方3号機の運転開始は1994年12月、40年基準に照らせば順調に運転できたとしてもあと15年です。当社回答の「現時点で、1900億円程度となる見通しです」という文言は、今後も増える可能性を示唆しているように読めます。

さて、質問です。1900億円という数字は、いつまでの「見通し」ですか。具体的にお答え下さい。併せて、今後「見通し」を見直す計画があれば、具体的な数字を挙げてお答え下さい。

質問3 特定重大事故等対処施設(テロ対策施設)について①

当社の長井啓介社長は上記特重施設の完成が設置期限(2021年3月22日)より約1年遅れることを明かしました(四国新聞、2019年7月20日付)。その建設費は当初の320億円が現在では550億円と2倍近くになっています(朝日新聞、2019年8月12日付)。

さて、質問です。この550億円は上記1900億円に含まれているのですか。それとも別ですか。いずれにしてもそれぞれの費用について具体的な数字を挙げてお答え下さい。

質問4 特定重大事故等対処施設(テロ対策施設)について②

伊方3号機が広島高裁の司法判断(2017年12月13日)で停止した時、当社の経営陣は、「月約35億円の損失」と述べました(新聞各紙等)。特重施設の建設は5分割され、現在2つだけが原子力規制委員会の審査を通り工事が始まっていますが、1年遅れでも完成するかどうか予断は許されません。公開質問書(12)の回答8においても特重施設に関しては「最大限努力していきたい」と記すのみで、具体的な展望は見えません。

さて、質問です。1年間遅れただけで420億円(35億円×12か月)の損失と550億円の建設費は本当に回収できるのでしょうか。回収の見通しについて具体的な数字を挙げてお

答え下さい。

質問5 特定重大事故等対処施設（テロ対策施設）について③

ところで、上記施設建設の目的がテロ対策ということですが、具体的にはどのような施設なのか、はっきりしません。「原子炉建屋などへの故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設であり、既設安全対策設備のバックアップ施設となります」『よんでんグループ統合報告書 2019』と言われても、私たちには「ふ～ん?」、「でもね?」ぐらいしか思い浮かびません。

さて、質問です。この未経験の施設の概要と個々の設備の内容、その費用見積、設置場所、及び完成予定日をお答え下さい。

質問6 トリチウム被曝について

当社は、公開質問書（12）の回答9において、「国連科学委員会の報告では」、「ヒトではトリチウムによる健康影響リスクを示す疫学的証拠は現在のところないと結論付けております」と記しています。しかし、経済産業省多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会事務局作成の「トリチウムの生体影響に関する報告書について」（2018年11月30日）では、上記国連科学委員会の2016年報告書の「ヒト（女性）の生殖系は未熟な生殖細胞は成熟卵細胞よりも放射線感受性がある。2.5～6Gyの線量を被ばくすると、卵母細胞の死滅により永続的な不妊になる」を記し、この知見を認識しています。

さて、質問です。上記回答9で「最新の研究動向をフォローする」と記していますが、当社はトリチウムに関する見解を先の経産省の認識に沿う方向に変更しますか。もし変更されないのなら、その理由をお答え下さい。

質問7 原発耐震の新計算方法に関連して

原子力規制委員会は8月28日に、原発の耐震対策の前提となる基準地震動（想定される最大の地震の揺れ）について、新しい計算方法を規制に取り入れることを決めました。この計算方法は、何処でも起こり得る「震源を特定できない地震」を想定して、規制委の検討チームが最新の科学的知見を踏まえて策定したものです（朝日新聞、2019年7月18日及び8月29日付）。当社は、公開質問書（12）の回答6と7において、「伊方発電所における基準地震動の策定につきましては、考えられる最大の地震動を想定したうえで、余裕を持って設定」、「耐震設計上重要な施設につきましては、耐震重要度分類の最上位であるSクラスとし、基準地震動に対してその安全機能が損なわれることが無いように設計」と記しています。しかし、この新しい計算方法はいうまでもなく運転中の原発にも適用されます。

さて、質問です。上記新聞によれば、運転中の川内原発（鹿児島県）、玄海原発（佐賀県）

と並んで「四国電力の伊方原発（愛媛）などに影響する可能性がある」と記されています。伊方3号機は、上記の新計算方法に十分耐え得ると自信を持って明言できるのでしょうか。それとも、追加の安全対策が必要なのでしょうか。その見通しをお答え下さい。

質問8 社内規定の厳格化について

新聞等の報道（四国新聞、日経新聞四国版、11月1日付）によれば、当社の長井啓介社長は定例の記者会見（10月31日）において、贈答品の授受に関する社内調査の結果と、今後社内規定を見直し、厳格化する旨を公表しました。それ自体は当然の方針であり、私たちも歓迎するものです。とはいえ、この件について私たちはすでに、2度の公開質問書（13）、（14）を提出しましたが、明確な回答を得ていません。また、当社ホームページの「定例記者会見の概要」にもこの件に関し一言も触れていません。

さて、質問です。永井社長は「情報公開を徹底することで、地域の理解を得ていく」（日経）と述べていますが、社内調査の固有名詞を含めた具体的な調査結果を当社のHPに公表する考えはありませんか。無いのなら、具体的な理由を挙げてお答え下さい。

以上、8つの質問について、2019年12月20日（金）までに文書にて本会事務局にご回答ください。

771-0117 徳島市川内町鶴島 120-1 事務局代表 本田耕一